

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：32604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730474

研究課題名(和文) 道徳性知覚による集団間葛藤解決過程の解明

研究課題名(英文) Studies of intergroup conflict resolution process by using perceived morality of out group.

研究代表者

熊谷 智博 (KUMAGAI, Tomohiro)

大妻女子大学・文学部・助教

研究者番号：20400202

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：集団間葛藤解決過程において、知覚された外集団の道徳性が与える効果について量的調査を用いて検討した。葛藤関係にある外集団成員は一般的にネガティブな特性知覚が成されるが、それをポジティブな方向へ変換することで、外集団に対する道徳性知覚も強まり、それが外集団に対する積極的・協力的態度を促進すると予測し、質問紙調査を中心にその点について検討した。結果は予測通り、道徳性の知覚は葛藤のある外集団からの交換留学生の受け入れ態度を促進し、また過去の葛藤に対する謝罪や賠償といったよりマクロな葛藤解決への建設的態度を促進していた。この結果は今後日本の国際交流への効果的な取り組みに役立つと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This quantitative study examines the psychological process of intergroup conflict resolution, with a focus on the effects of perceived outgroup morality. Although in intergroup conflict, outgroup members are perceived negatively, it is possible to positively redirect this image. Specifically, increased perceived morality would enhance cooperative attitudes towards outgroups. The study results demonstrate that perceived morality positively influenced attitudes and acceptances of outgroup exchange students. Additionally, it led to apologies and compensation for damage previously inflicted on outgroup. These results could facilitate an effective international contribution from Japan.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：紛争解決 道徳性 集団間関係

## 1. 研究開始当初の背景

従来の集団間葛藤研究は、その原因として外集団に対する否定的ステレオタイプに注目し、それがいかに葛藤解決を困難にしているかを検討してきた。否定的ステレオタイプの解消のために、実際に外集団と接触することが効果的であること(接触仮説)、また直接本人が接触していなくても友人などを通じて間接的に外集団と関係を持つことが有効であることがこれまで示されてきた(Brown & Hewstone, 2005)。しかし一方で、外集団との接触によって人々が否定的ステレオタイプを確証する情報を選択的に認知してしまい、かえって集団間葛藤を促進してしまうことも報告されている(Darley & Gross, 1983)。このことは外集団に関するどのような情報を入手するかが集団間葛藤の解決にとって重要であることを示唆している。そのような情報に関して申請者は外集団の道徳性に注目した。人々が内集団成員を外集団成員よりも信頼することは多くの研究より示されている。そして人々は内集団成員であるか否かを決定する重要な要因として、道徳性を重視することも報告されている(Leach, et al., 2007)。そこでもし外集団も内集団と同様の道徳性を備えていると知覚したならば、否定的ステレオタイプは解消され、内集団成員のように信頼される。その結果集団間の協力関係の構築が容易となり、集団間葛藤も解決されるというのが申請者の予測である。

申請者はこれまで集団間葛藤に関して実験室実験と社会調査によって一定の知見を得てきた。また道徳性についても、比較的自動性が高く、また感情など影響を受けるがそのパターンには文化差が無いことなどもこれまでの国際的共同研究(オランダ)から明らかにしてきた。特に公正感の知覚が集団間葛藤時の人々の態度や行動に与える影響について、21世紀COEプログラムでのフェロー、現職のグローバルCOE「社会階層と不平等教育研究拠点」の助教として6年以上研究を行ってきた。更に同時期に科学研究費補助金(「集団間の信頼・協力関係形成に関する社会心理学的研究」課題番号19730382)に採択され、3年間本研究の基礎となる研究を行ってきた。そこで申請者のこれまでの研究成果を活用して集団間葛藤の抑制と協力関係の形成要因をより詳細に検討し、その理論的發展と応用可能性を図ることが本研究の目的である。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的の概要：外集団の道徳性情報が集団間葛藤を解決する心理過程を解明することである。集団間葛藤解決に関する

従来の社会心理学研究は、集団間の接触が葛藤を促進するという知見と抑制するという知見の両方を提供してきた。そこで本研究ではこの対立する知見を統一的に説明する理論として、接触による外集団情報獲得過程に注目し、特に外集団が道徳性を備えているという知覚が外集団に対する信頼性を生み、その結果集団間葛藤が解消される過程について実験室実験と社会調査の両面から検討する。

実験室実験では道徳性情報が集団間葛藤解決に与える影響について、その心理過程を検討し、理論モデルを構築する。特に外集団の道徳性を知覚する過程で、人々は公正さや正直さなど様々な道徳性のうち、どのような道徳性に特に注目するのか、内集団成員と外集団成員とでは道徳性知覚の点でどのように異なり、集団間の信頼関係を阻害しているのか、に焦点を当てて検討する。社会調査では現実の集団間紛争(日中・日韓関係)対象として申請者の理論モデルがどれくらい現実の問題にも当てはまるのかを検討する。そしてこれらの研究を通じて理論モデルの修正を行い、理論を構築する。

集団間葛藤解決に人間が共通に持っている道徳性の普遍的効果を用いる点が本研究の学術的特色である。集団間の葛藤解決の研究はこれまでも数多く行われてきたが、成果を上げてきたものの一つは葛藤関係にある集団同士の接触である。しかしながら接触過程での情報の中身についての詳細な検討はあまり行われていない。当然ながら入手する情報は相手集団の肯定的な側面であることが効果的なのであるが、実際に印象(信頼)・反応(協力)を生じさせるのに特に有効なのはどのような情報なのかという点について、申請者がこれまで行ってきた道徳性のもつ普遍的側面に焦点を当ててその効果を検討するという点が本研究の学術的な特色である。

(2) 独創的な点：理論的な独創性としては、本研究が集団間の関係を良好にする際に、共通利益などの外的要因によって協力関係を築くのではなく、内面的な道徳性を用いることでむしろ自発的に外集団を信頼するようになる過程を集団間葛藤に利用する点である。更に実践的な意味で独創的な点としては、本研究が実験室実験と現実社会での調査結果を相互にフィードバックすることで理論の生態学的妥当性を高め、実用化を目指している点である。

(3) 予測される結果と意義：外集団成員が正直である、公正である、あるいは誠実であるといった道徳性を備えていると認知すると、外集団を内集団と同様の特性を備えていると考えるようになることが予測される。そ

の結果外集団を肯定的に認知する心理過程が生じ、信頼と協力的態度を示すようになる。しかも既に外集団に対して敵対的であったとしても、協力的な関係性を構築しようとし、葛藤を解決しようとする行動が増えると予測している。具体的場面としては例えば日本国内では外国人労働者や留学生に対する否定的な態度が、彼らのもつ道徳性の知覚によってどれくらい好転し、接触時のトラブルをどれくらい抑制するかを明らかにすることができる。更に政治的な意義としても日本政府が国際化を進めようとするときに、理想的な異文化接触とは何かという問題に対する回答を本研究は提供できる。そして最終的には友人グループの対立から国家間の戦争状態まで当てはまる理論モデルの構築という学術的な意義があり、それを現実の紛争解決に応用するという実学的な面を通じて我が国の国際貢献に寄与すると考えられる。

### 3. 研究の方法

本研究の目的は外集団の道徳性を知覚することが集団間葛藤の解決する心理メカニズムの解明である。そのために基本的には理論モデルについて実験室実験で検証、実験によって検証された要因を現実場面で調査によって再検証して生態学的妥当性と問題点を浮き彫りにする、という2段階を繰り返し、理論の精緻化を図る。実験室実験では理論に基づき、人々が外集団を「道徳的」と知覚する行動や態度を明らかにし、その影響力の強さを吟味する。予想とは異なる結果が示された場合にはその原因を明らかにし、修正を加えた上で再度実験を行う。これを一定の結果が出るまで繰り返す。実験室実験で得られた知見をもとに、今度は現実場面の集団を対象として社会調査を行い、理論の生態学的妥当性を検証した。

(1) 平成 22 年度：外集団に対する道徳性知覚が集団間態度と葛藤解決に与える影響について、基本的な心理過程を検証するために質問紙調査を行った。具体的には大学生に対して日本国内に在住している中国人との接触経験の頻度、中国人の道徳性の知覚、心理的脅威などを測定した。また結果が特定の外集団固有のものであるか否かを検討するために、比較として「西洋人」をターゲット集団として、同様の調査を行った。

次に、接触経験の中でも想像上の接触が外集団の道徳性知覚に与える影響を検討するために質問紙を使った実験を行った。これもターゲット集団としては中国人以外にイギリス人を設けて行った。

(2) 平成 23 年度：前年度の実験結果から得られた知見から理論モデルを修正し、それに基づく外集団の道徳性を実験場面で操作

し、それによって外集団との紛争場面での報復行動がどのように変化するかを中心に検討した。具体的には実験室に参加者をあつめ、3 人一組の集団を作り、その集団の成員の 1 人が外集団から被害を受ける様子を観察した上で、外集団に対して報復する機会を設けた。実験では知覚された外集団の道徳性の高さによる影響を検討するため、参加者には事前に外集団成員同士の会話を聞かせることでそれを操作した。

外集団の道徳性知覚が政治的決定への支持に与える影響も検討するために、外集団の道徳性知覚の程度と国防費の妥当性判断の関係に関する予備的調査を質問紙によって実施した。

(3) 平成 24 年度：これまで得られた結果を基に理論モデルを修正し、再度外集団の道徳性知覚が集団間葛藤解決に与える影響について質問紙調査によって検討した。質問では日中関係に注目し、中国人の道徳性と有能さの知覚、回答者(日本人)の集団的罪悪感、政府による謝罪と補償に対する支持的態度を中心に測定した。

また本研究課題で得られた知見の応用可能性を検討するため、ボスニア・ヘルツェゴビナでの民族融和プログラムの現地調査を実施した。

(4) 平成 25 年度：最終年度では、これまで確認された外集団の道徳性知覚が集団間葛藤解決に与える影響を踏まえ、それを応用するために、道徳性知覚の操作可能性について実験を行った。特に食文化に対する知識を操作することで、外集団に対する親近性を喚起し、それによって道徳性知覚が強まった結果、外集団に対する態度が肯定的に変化する可能性について検討した。この実験ではターゲット集団や操作のために用いる食文化を変えることで結果がどのように変化するかについても検討した。

### 4. 研究成果

(1) 平成 22 年度：集団間葛藤を解決する要因として、外集団との接触機会の有無が外集団の道徳性知覚に影響し、外集団への協力的な態度を強める過程について検討した。大学生 200 名を対象として、在日中国人との接触経験の効果を検討した研究ではナショナリズムが、在日中国人の道徳性の差異や文化的脅威の認知を強めていたが、在日中国人との接触経験がある場合には、ナショナリズムが高い人でも外集団への協力的態度は低下することなく、ナショナリズムの低い人と同程度に協力的になることが示された。同様の方法で対象集団を「西洋人」に変えた研究(大学生 180 名)では、ナショナリズムの効果は更に強まり、ナショナリズムは単独で外集団の道徳性の差異の知覚を強めてはいるもの

の、その一方で外集団への協力的態度を強めるという結果が示された。次に実際の集団間接触ではなく、それを想像する事によって外集団に対する協力的態度が生じる可能性について検討した。その際、「どこで生じる」集団間関係への態度か、という点に焦点を当てた。特に内集団のテリトリーで外集団に対して良好な態度を取ることが出来るかどうかは、紛争解決において不可避の問題である。そこで日本人が中国人と接触する場面に参加者には想像させたが、その際に想像する都市を操作した(北京あるいは東京)。その結果、一般的に日本人が中国人と交流する際に、中国で集団間交流するよりも、日本国内で交流を避ける傾向が示された。しかし中国人との接触を想像するだけで、そのような回避傾向が抑制された。また道徳性知覚はこの過程に影響していなかったものの、ナショナリズムが高い者は外集団の「人間的な温かさ」を強く知覚する傾向が見られ、それが自国での外集団との交流を促進していることが示唆された。外集団をイギリスに変えて同様の想像接触研究を行ったが、結果は同じであった。

(2)平成23年度：外集団の道徳性を実験場面で操作し、それによって外集団との紛争場面での報復行動がどのように変化するかを中心に検討した。これは本研究課題の中心的テーマであると言える。具体的には実験室にて3人一組の集団を2つ作り、相互に利益分配を行うという設定で参加者には課題を行ってもらった。実際には他の参加者はおらず、コンピュータを相手に課題を行った。参加者は集団(参加学生の所属学部にて操作、あるいは無作為に割り当てられた、最少条件集団にて操作)を形成し、その内集団成員から平等な分配を受けるといった経験をした。その後、参加者は外集団成員同士の会話を聞き、外集団に対する印象を評定した。外集団の会話は道徳性に関する操作を行うために、2タイプ用意してあった。会話内容は両条件とも道徳的ジレンマについて、集団で選択を下す様子を録音したものであった。下された選択自体は両条件とも同じ(5人を救うために、1人を犠牲にする)であったが、その選択を下すまでの時間が操作された(10秒 vs. 1分)。その後、内集団成員(参加者本人ではない)が外集団から不平等な扱いを受けている様子を観察し、それに対して報復する機会(不快なノイズ音を9段階から選んで与える)が与えられ、その際に選択されたノイズ音の強さが攻撃の測度として記録された。結果は、同様に不公正な扱いをされても、外集団が道徳的な人々からなる集団であると知覚されている時には、報復が弱くなるという結果が得られた。しかしながら不公正さの程度を操作したところ、報復の強さは集団間での不公正な処遇によって大きく影響を受けており、その分道徳性の効果は弱くなってしまった。この事は集団間紛争に対する道徳性の効果の限界を示唆している。

また道徳性の効果を更に広く捉えるため、外集団、特に近隣諸国の人々に対する道徳性知覚が、国防費の妥当性判断に与える影響について、基礎的な調査を行った。

(3)平成24年度：集団間葛藤解決と道徳性知覚の関係を検証するために、被害者の道徳性知覚の効果を調査した。具体的には287名の大学生を対象に、日中関係に関する質問紙調査を行った。調査項目は「知覚された中国人の道徳性」「知覚された中国人の有能さ」「集団的罪悪感」「日本政府による謝罪の支持」「日本政府による賠償政策の支持」であった。心理過程としては被害者の道徳性を強く知覚していればいるほど、加害者は自集団の加害行為をより非道徳的と考えるので、それだけ集団的罪悪感が強くなる。そして集団的罪悪感が強くなればなるほど、被害者集団に対して、政府による謝罪と賠償政策への支持的態度が強まると予測した。一方知覚された有能さは集団的罪悪感に影響を与えないので、政府による謝罪と賠償への態度に影響を与えないと予測した。結果は予測通り、知覚された中国人の道徳性は政府による謝罪支持、政府による補償支持の両方を直接強めていたが、同時に集団的罪悪感を介しても効果を与えていた。その一方で、知覚された中国人の有能さは全く効果を持っていなかった。この結果より、被害者集団に対する単なる肯定的な知覚そのものが集団間葛藤解決に効果的な謝罪や賠償への支持を促進するのでは無く、知覚された特性の中でも道徳性が特に重要な役割を果たしていることが明らかになった。このことは申請者の研究課題における基本的な予測を支持するものであると言える。

更に本研究の応用可能性を探るために、JICAの協力を得て実際の紛争地帯であるボスニア・ヘルツェゴビナのモスタル市にあるMostar Gymnasiumでの取り組みについて調査を行った。具体的にはコンピュータ科目の授業を利用した民族融和の取り組みについて、教材、手続、課題などについてインタビューを行った。今後はJICAと協力して、民族融和プログラムの効果検証に関する調査を行い、その中で外集団に対する道徳性知覚の効果の検証を進める予定である。

(4)平成25年度：外集団の道徳性を知覚する程度が、外集団の政治的活動への支持や過去の出来事に対する謝罪や補償への支持を強める過程について検討した。特に外集団の食文化に対する親近性を操作することで、外集団に対する道徳性知覚を操作する可能性について一連の研究で検討した。

実験では中国を外集団として設定した。中国の食文化である中華料理に関して、参加者は有名な中華料理10品(高親近性条件)あるいはあまり知られていない中華料理10品(低

親近性条件)について、その親近性の程度を回答した。その後、中国人、あるいは在日中国人の道徳性、社会性、有能さの3点について7件法による回答を求めた。研究1ではそれらの知覚された特性が中国への留学やホストファミリーとして留学生を受け入れる態度に与える影響を検討した。パス分析の結果、道徳性知覚は海外留学に対する肯定的態度を、社会性知覚は国内の留学生に対する否定的態度を強めた。一方、有能さの知覚はこれらに対して影響を与えていなかった。続く研究2では同様の手続きの後、より政治的な問題として、在日中国人の権利主張の支持的態度、及び日中戦争時の虐殺に対する責任認知と政府による謝罪、被害者への賠償に対する支持的態度に対する特性知覚の影響を検討した。結果は道徳性知覚が虐殺に対する責任認知を介して謝罪と賠償に対する支持を強め、社会性は在日中国人の権利主張に対する支持を強めていた。また研究2においても有能さは効果がなかった。このように、外集団の特性知覚は種類によって外集団に対する態度に与える効果が異なる事が明らかになり、特に道徳性の効果の重要性が明らかになった。同時に中華料理の様ななじみのある食文化を操作するだけで、外集団の特性知覚に影響を与える事が可能であった点は、今後の集団間紛争解決への応用可能性を示していると言える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7件)

熊谷智博

権力による脱抑制と「カント哲学の義務論」：権力プライミングがループジレンマ状況への介入決定および愛他的道徳性に与える効果、大妻女子大学紀要-文系-、査読無、46、2014、157-166

熊谷智博

集団間不公正に対する報復としての非当事者攻撃の検討、社会心理学研究、査読有、29、2、2013、86-93

熊谷智博

非正規雇用労働者への感情反応及び道徳性認知に対する集団間接触効果の検証、コミュニケーション文化論集、査読無、第11号、2013、45-55

山脇望美・山本雄大・熊谷智博・大淵憲一

攻撃性の性格要因：顕在的・潜在的測定による攻撃行動の予測、社会心理学研究、査読有、29、1、2013、25-31

川嶋伸佳・大淵憲一・熊谷智博・浅井暢子

社会的不平等とミクロ公正感：不公正感受性の効果、法と心理、査読有、11(1)、2012、93-105

川嶋伸佳・大淵憲一・熊谷智博・浅井暢子

多元的公正感と抗議行動：社会不変信念、社会的効力感、変革コストの影響、社会心理学研究、査読有、27、2、2012、63-74

熊谷智博

紛争介入と非人間化：非当事者集団による集団間葛藤への介入と紛争被害の有無が紛争加害者及び被害者の非人間化に与える効果、『文化』、査読無、第73巻3・4号、2010、47-61.

[学会発表](計 8件)

熊谷智博

「外集団の道徳性知覚が集団間関係に与える効果-食文化接触が与える影響について-」日本心理学会第53回大会2013年11月2日、沖縄国際大学

Tomohiro Kumagai

“Effect of group processes on rational decision making in the defense budget dilemma.” The 14th annual meeting of the society for the personality and social psychology, 2013年1月19日、New Orleans, USA.

熊谷智博

「防衛費ジレンマに対する集団の効果」日本社会心理学会第52回大会、2012年11月18日、筑波大学

Tomohiro Kumagai and Ken-ichi Ohbuchi

“Effect of perceived morality of conflicted outgroup on support for reparation policies.” International Society for Research on Aggression XX World Meeting、2012年7月18日、Luxembourg

熊谷智博

ナショナルアイデンティティが外集団への協力的態度に与える効果 日本社会心理学会第51回大会、2011年9月18日、名古屋大学

Tomohiro Kumagai, Huseyin Cakal, and Miles Hewstone

“The effects of patriotism and nationalism on policy support favouring the out-group.” The 16<sup>th</sup> European Association of Social Psychology General Meeting 2011年7

月 14 日、Stockholm, Sweden

Tomohiro Kumagai and Richard J. Crisp  
“ The effect of imagined contact and high in-group identification on inter-cultural communication in home and out-group territory. ” The 12th annual meeting of the society for the personality and social psychology、2011 年 1 月 28 日、San Antonio, USA

Tomohiro Kumagai, Huseyin Cakal, and Miles Hewstone  
“ Social Identity and Collective Action: The effects of patriotism and nationalism on intergroup contact and endorsement of collective action to benefit the out-group. ” The British Psychological Society, Social Psychology Section annual conference “ Social psychology in action: Theoretical debate and social impact ” 2010 年 9 月 8 日、The University of Winchester, UK

〔図書〕(計 3 件)

Tomohiro Kumagai、Institute of international politics and economics、Psychological、 “ border ” , group identification and intergroup conflict. In D. Dimitrijevic, D. Mitrovic and I. Ladevac (Eds.) The meaning of borders and border issues in the age of globalization: Europe and Asia、2012、13-16

Tomohiro Kumagai、Trans Pacific Press、 Intergroup unfairness and group identification. In K. Ohbuchi and N. Asai (Eds.) Inequality, Discrimination, and Conflict in Japan: Ways to Social Justice and Cooperatio、2011、103-114

Michal Bilewicz, Malgorzata Mikolajczak, Tomohiro Kumagai, and Emanuele Castano、 Matrix、 Which Emotion Are Uniquely Human? Understanding of Emotion Words across Three Cultures. In B. Bokus (Ed.) Studies in the Psychology of Language and Communication、2010、275-285

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称 :  
発明者 :  
権利者 :  
種類 :  
番号 :  
出願年月日 :  
国内外の別 :

取得状況 (計 0 件)

名称 :  
発明者 :  
権利者 :  
種類 :  
番号 :  
取得年月日 :  
国内外の別 :

〔その他〕  
ホームページ等

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

熊谷 智博 (KUMAGAI, Tomohiro)  
大妻女子大学・文学部・助教  
研究者番号 : 20400202

(2) 研究分担者

( )

研究者番号 :

(3) 連携研究者

( )

研究者番号 :